

平成 29 年第 6 回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及 び
質 問 事 項

9月21日～9月25日

質問順位

- | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|-----|-----|---|---|---|
| 1. | 横 | 路 | 政 | 之 | 2. | 山 | 田 | 聖 | 三 |
| 3. | 近 | 藤 | 久 | 子 | 4. | 岩 | 山 | 泰 | 憲 |
| 5. | 桂 | 藤 | 和 | 夫 | 6. | 門 | 脇 | 俊 | 照 |
| 7. | 徳 | 永 | 泰 | 臣 | 8. | 赤 | 木 | 忠 | 徳 |
| 9. | 林 | | 高 | 正 | 10. | 谷 | 口 | 隆 | 明 |
| 11. | 五 | 島 | | 誠 | 12. | 宇江田 | | 豊 | 彦 |
| 13. | 吉 | 方 | 明 | 美 | 14. | 福 | 山 | 権 | 二 |

庄原市議会

平成29年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路政之	障害福祉計画について	1
		安定的な水の供給を確保するために	2
2	山田聖三	人口減少社会への対応について	3
		庄原独自の教育制度について	4
		ベーシックインカムについて	5
3	近藤久子	庄原市における防災・減災対策について	6
		核のごみ最終処分場について	8
4	岩山泰憲	若者世帯への教育面の支援について	9
		市営バス等の庄原市街地への乗り入れについて	10
5	桂藤和夫	ブランド牛「比婆牛」の今後の展開について	11
		米のブランド化について	12
		新規就農者の育成について	13
		ふるさと応援寄付金について	13
6	門脇俊照	工業団地に関して	14
		東京オリンピックの事前合宿誘致について	14
		放課後児童クラブについて	15
7	徳永泰臣	庄原市の有害鳥獣対策の今後の方針について	16
		地域おこし協力隊について	17
8	赤木忠徳	地域の発展に寄与してきた土木建築業の育成について	18
		景気の浮揚につながる予算活用について	19
		高齢者の交通事故防止対策について	19
9	林高正	森林吸収源対策の推進について	20
		生活交通体系について	21
		新興団地の自治会への加入状況と小学校区の考え方について	21
10	谷口隆明	財政問題について	22
		国保新制度について	22
		介護保険の2017年制度の改正への対応について	22
		自伐林家の育成による定住対策を	24
11	五島誠	企業誘致ならびに雇用、生業の確保について	25
		エリアマネジメントの推進について	26

順位	質問議員	質問項目	ページ
12	宇江田豊彦	庄原さとやまペレット（株）の事業展開によって、循環型環境はどのように前進しているのか	27
		国営備北丘陵公園の一部無料化実験について	28
13	吉方明美	庄原さとやまペレット（株）の製造事業について	29
		比婆いざなみ街道マラニック大会について	29
14	福山権二	ペレット製造について	31
		有害鳥獣対策について	31

一般質問日程

9月21日（木）横路政之 ・山田聖三 ・近藤久子 ・岩山泰憲 ・桂藤和夫

9月22日（金）門脇俊照 ・徳永泰臣 ・赤木忠徳 ・林 高正 ・谷口隆明

9月25日（月）五島 誠 ・宇江田豊彦・吉方明美 ・福山権二

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 障害福祉計画 について	<p>第5期障害福祉計画等に係る国の基本指針が、見直しを含めて平成29年3月に告示された。都道府県・市町村は、基本指針に則して3か年の「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定することとなっている。基本指針見直しの主なポイントについて、以下のとおり市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 地域における生活の維持及び継続の推進について、考えを伺う。</p> <p>(2) 就労定着に向けた支援について、考えを伺う。</p> <p>(3) 地域共生社会の実現に向けた取り組みについて、考えを伺う。</p> <p>(4) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について、考えを伺う。</p> <p>(5) 障がい児のサービス提供体制の計画的な構築について、考えを伺う。</p> <p>(6) 発達障がい者支援の一層の充実について、考えを伺う。</p> <p>(7) 障がい者虐待の防止、養護者に対する支援について、考えを伺う。</p> <p>(8) 難病患者への一層の周知について、考えを伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 安定的な水の供給を確保するために	<p>水道施設は新たに拡張する時代から、今ある施設の維持を中心とした時代へと移り変わり、保有する施設を計画的に更新することが重要となっている。水需要の減少が想定されるなか、更新時に合わせて施設規模の適正化を進めることも、効率的に事業運営を行う上で重要である。こうしたことを踏まえ、以下のことについて伺う。</p> <p>(1) 水道施設の修繕、更新、耐震化及び再構築を、長期的視野に立って更新需要を把握した上で、財源確保を考慮しつつ計画的に行うアセットマネジメントの実施が必要と思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>その際、水道施設台帳の整備は必要条件である。水道施設台帳の整備はどうなっているのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 人口減少に伴う水道事業の収支の悪化と技術者の確保が難しくなる現状に対し、住民生活に直結する水の安定供給の取り組みには、広域連携または官民連携が重要と考える。広域連携、官民連携に向けての考えを伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	山田 聖三
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 人口減少社会 への対応につ いて	<p>国立社会保障・人口問題研究所の推計によ ると日本の人口は、2050年頃に1億人を割り、 2100年には5,972万人になると予測されてい る。</p> <p>本市においては、庄原市人口ビジョン、庄 原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、 2040年における人口規模を人口問題研究所の 推計を10%上回る27,205人としている。</p> <p>総合戦略により、人口減少社会への対応と して、様々な施策を推進しているが、改めて 市長の人口減少社会に向き合う姿勢について 伺う。</p> <p>また、人口減少による「いちばんの問題」 は何であるか、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	山田 聖三
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原独自の教育制度について	<p>本市においては、教育の基本理念に「ふるさとの学びを原動力として高い志を持ち続け活躍できる人材の育成」を掲げ、ふるさとの学びや体験を通して、「主体的に学び、グローバル社会をたくましく生き抜く人材」「庄原市の将来を担うとともに国際舞台においても活躍できる人材」「社会に貢献し新しい時代を築いていく人材」の育成を目指すとする。</p> <p>高い志を持ち世界で活躍できる人材を育成することも当然必要ではあるが、あえて、この庄原で暮らし、庄原を背負って立つ、また、一度は他の地域へ出ていつかは庄原に帰ってくる人材を育てることが重要であり、人口の社会増にもつながるものとする。</p> <p>先進的な取り組みをみれば、地域の課題を発見し、解決策を模索する「地域学」というものにより、人材の育成に成果を上げている事例もある。</p> <p>本市においても、「魅力ある学びの場」として、ふるさとで活躍できる人材を育成するため、就学前から高校まで一貫した独自教育のしくみが必要ではないかと考えるが、教育長の考えを伺う。</p>		教育長

順位	2	質問者	山田 聖三
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. ベーシックインカムについて	<p>最近、ベーシックインカムという言葉を、良く聞くようになった。</p> <p>ベーシックインカムとは、収入や資産、年齢や性別などいっさい関係なく「無条件」で、世帯単位でなく「個人単位」で、一回限りの定額給付金でなく「継続的」に、最低生活費を支給するというものである。導入に際しては、「誰も働かなくなる」、「財源はどうするのか」といった疑問も出されているが、最低所得が保障されれば、貧困がなくなり、経済的な停滞も突破することができるとともに、誰もが自分の能力を充分発揮し、本当に自分のやりたい仕事や社会活動をすることができると言われている。</p> <p>ベーシックインカムについて、本来は、国策として取り組むべきものと考えているが、本市として、その考え方を取り入れ、生活費を支給することにより、青年層の転入を促進するような施策は考えられないか、ベーシックインカムについての認識を含めて、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 庄原市における防災・減災対策について	<p>甚大な被害を各地でもたらしている豪雨の局地化、集中化、激甚化の状況を踏まえ、平成29年6月5日付けで修正された「庄原市地域防災計画」、同年3月に示された第2期の「庄原市耐震改修促進計画」等について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 避難勧告等についての注意事項として、避難勧告等の明確化や避難行動をとりやすい時間帯における避難準備等、重要な項目が示されており、確実に遂行するためにも、住民への周知徹底が欠かせないと考えますが、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 土砂災害防止法に基づき、平成28年11月17日付けで八幡小学校区92区域及び東城小学校区6区域において土砂災害警戒区域等の新たな指定があった。指定基準の見直しによる再調査済みの地域及び市内調査の終了予定時期について伺う。また、指定を受けた地域の住民説明会の進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 本年8月15日の高野地域における大雨の際、早朝からの情報収集など、どのような体制で臨まれたのか、また、その時の課題について伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市における防災・減災対策について	(4) 庄原市には、ため池が多く存在している。様々な災害時に危険を伴う事が考えられる。管理者の確認と同時に、管理が適正に行われているか等、安全に関する調査は進んでいるのか。		市長
	(5) 近年では、事前に活断層の存在が特定できていなかった場所においても地震が発生している状況にある。本市の住宅・建築物の耐震化率は国や県と大きな差があるが、まずは「多数の者が利用する建築物」への対策など、着実な取り組みが必要ではないか。		
	(6) 熊本地震では、直接被害では50人の死亡者、関連死は170人であった。2週間目を境として感染症・心の病気・慢性の病気の悪化等が増加傾向にあった。自分からは「助けて下さい」と言えない高齢者など、見た目では分かり難いハイリスク者を早期に把握する取り組みが必要ではないか。		

順位	3	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 庄原市における防災・減災対策について	<p>(7) 本年告示された「保育所保育指針」では、「災害への備え」の項が新設され、これまでの義務付けられていた備え以上に、大きな災害を想定しての取り組みが求められている。内容として、避難訓練については地域の関係機関や保護者との連携の下に行うなど工夫すること等となっているが、今後の着実な取り組みについて伺う。</p>		市長	
2. 核のごみ最終処分場について	<p>経済産業省は7月28日、高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定につながる約900の地域を示した。平成27(2015)年に国が主導での取り組みを閣議で決定した過程には、平成19(2007)年に応募した高知県東洋町が住民の反対運動により頓挫し、その後公募を続けるも名乗り出る自治体は無く、さらに平成23年(2011)年に発生した福島第一原発事故により、原発への不安・不信が高まっている背景がある。</p> <p>本市も最終処分の候補地となりうる「好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い」地域に分類されているが、市長の最終処分場についての基本的な考えを伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	岩山泰憲	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 若者世帯への教育面の支援について	<p>親は、子供への十分な教育を望んでいるが、現在の庄原市の実態を見ると、義務教育の水 準内では、現実の受験競争に勝つためには限 界があると考ええる。</p> <p>現在、本市をはじめ周辺地域に多くの学習 塾があるが、若者世帯にとって塾への通学も 家計への負担の一因となっており、全ての子 供の教育水準を上げることは、実際のところ 困難である。</p> <p>本市の子供たちに、都会と同様の学力を持 たせるためには、例えば、市が財団等、推進 機構を作って、塾の先生や教員と同様な能力 を持った方々を雇用し、市内各地域でまんべ んなく、希望者には安価で子供たちに教育を しっかりと受けさせることができる体制づく りが必要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>			市 長 教育長

順位	4	質問者	岩山泰憲	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>2. 市営バス等の庄原市街地への乗り入れについて</p>	<p>現在、旧市町単位で市営バス等がそれぞれ運行されている。</p> <p>各地域から庄原市街地に向けて乗り入れを拡大し、子供から高齢者まで気楽に出かけ、また庄原市街地を介して市内各地域に出かけて交流することにより、市街地はもとより市内各地も賑やかになり、高齢者や病弱者、障害のある方が、いつでも行楽や各種文化活動等にも参加しやすくなるを考える。</p> <p>また、社会交流により、元気な高齢者が増えることは、医療費の削減や健康長寿のまちづくりにもつながり、大変好ましいことであり、意義のあることと考える。</p> <p>したがって、現在の各地域の取り組みは尊重しながら、新たな視点で地域公共交通を考えていくことが重要であると考えているが、市民が使いやすい公共交通運行体制として、各地域から市営バス等の庄原市街地への乗り入れについて、市長の考えを伺う。</p>		<p>市長</p>	

順位	5	質問者	桂藤 和夫		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. ブランド牛「比婆牛」の今後の展開について		<p>庄原市は古くから畜産業が盛んで、優秀な和牛産地である。本市では、「比婆牛」ブランドの復活に向けた取り組みが始まって、3年を経過すると伺っている。今月上旬には、5年に1回開催される全国和牛能力共進会が宮城県で開催され、本市からも広島県代表として多くの牛が出品された。</p> <p>次の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) これまでの取り組みがどのような成果につながっているのか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 飼養頭数、出荷頭数はどのように推移しているのか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 今後、和牛産地庄原を維持・発展させていくためのブランド展開をどのように進めていくのか。</p> <p>-----</p> <p>(4) 高齢化や後継者不足から畜産農家が減少していくことが懸念されるが、こうした状況に対応できる施策が必要ではないか。</p>		市長	

順位	5	質問者	桂藤 和夫
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 米のブランド 化について	<p>(1) 近年、米が低価格で推移する中、米のブランド化などによる高価格での販売や農家所得の向上を図る取り組みが重要であると考えている。</p> <p>現在、市では、県内外でのPRや販売促進活動を通じて、庄原産米の知名度の向上が図られるよう庄原市ブランド米推進協議会に支援を行っているが、これまでの実績と今後の展開について、市長の考えを伺う。</p> <hr/> <p>(2) 庄原産米の全国展開を推進し、高価格販売に結び付けていくには、生産者自らが販売意欲と自信を持って取り組まれている今こそ、積極的に打って出るチャンスだと思う。市内の多くの農家がこの取り組みに賛同し活動されるとともに、生産技術の向上も含め、水稻農家全体の底上げができるよう、JA庄原、全農を中心に進める必要がある。</p> <p>また、庄原産米が全国で有数のブランド米の仲間入りができるよう、行政としてもしっかりと生産農家の声を聞き、しっかりした支援を行っていく必要があると考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	桂藤 和夫
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 新規就農者の育成について	<p>農家の高齢化、担い手不足など深刻な課題であり、新規就農者の育成は喫緊の課題と考える。次の点について、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 新規就農者の育成に向けた基本的な方針や実際の育成状況はどうか。</p> <p>(2) 具体的な支援策や育成に向けた体制づくりはどうか。</p> <p>(3) 新規就農者の育成に向けた今後の課題は何か。</p>		市長
4. ふるさと応援寄付金について	<p>平成20年度から始まったふるさと応援寄付金（ふるさと納税制度）は、近年、寄付金が税か控除されることや、各自治体からの返礼品などがクローズアップされるなどで、全国の認知度も高まっている反面、自治体間の返礼品競争などが問題となっている。</p> <p>この制度は、本市にとっても非常に有効な制度と考えるため、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 今年4月1日付けで総務大臣から節度ある対応の徹底について通知された。主には、返礼品のあり方についての言及であるが、本市の対応を伺う。</p> <p>(2) 本市の過去3年間の実績の推移とこれまでの取り組みについて伺う。</p> <p>(3) さらに寄附者獲得のための取り組みが必要と思うが、考えを伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 工業団地に関して	<p>本市の工業団地は、企業と市の関係施設でほぼ完売されており、新規企業が入れない状況である。雇用は、移住、定住を進める中で大きな問題であり、本市も求人倍率は 1.0 を超えて好調ではあるが、職業の選択は限られているのが現状である。</p> <p>100～200 人を必要とする工場などの進出は夢であるが、例えば、他市から 20～50 人規模の新しい企業が進出したいとの希望があった場合、対応はできるのか伺う。</p> <p>また、本市に進出を希望する企業があっても、用地が無いと他市へ行かれることになるが、団地造成をしなくても紹介できる土地はあるのか伺う。</p>		市長	
2. 東京オリンピックの事前合宿誘致について	<p>(1) 東京オリンピックの事前合宿を広島県が誘致し、事前合宿地には県内 13 の市町が名乗りを上げた。庄原市も柔道と空手の合宿地に立候補し、私たちも期待をしていたが、結果は廿日市市に決定した。</p> <p>なぜ、誘致が失敗したのか、その原因を検証されたのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 誘致に立候補するときに、メキシコ国やオリンピック事前合宿についての理解、準備はできていたのか伺う。</p>		市長 教育長	

順位	6	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 放課後児童クラブについて	<p>(1) 放課後児童クラブは、放課後等において、家族が就労のため留守家庭の小学校児童に対し、適切な遊びを提供するとともに生活指導を行い、児童の健全育成を図るとされており、今の時代には、必要な事業と認識している。</p> <p>本市では、さまざまな取り組みをされているが、本市の児童を放課後児童クラブで、どのように育成するかなどを示したマニュアルはあるのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 放課後児童クラブの管理運営はどのようになっているのか、また支援員の資質は誰が把握し、指導するのか伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	徳永 泰臣		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 庄原市の有害鳥獣対策の今後の方針について		<p>本市においては、過疎化・高齢化が進み農産物価格の低迷等により、農地・森林の管理が行き届かなくなっており、耕作を放棄された農地は荒地となり、有害鳥獣による被害の拡大を招いている。</p> <p>イノシシの被害については、防護柵や箱罠などにより、一定の効果が出ていると聞いているが、まだまだ十分ではないと考える。これまで本市では、防除の面から研修会や講演会等による市民への啓発が積極的に行われていたが、現在は、予算面を含め取り組みが見えてこない。今年に入り、熊や鹿など、これまであまり出没していなかった有害鳥獣も頻繁に目撃され始めている。このままでは人的被害も懸念されるが、自己防除対策などの市民啓発を含め、本市の有害鳥獣対策について、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 本市の有害鳥獣対策の現状について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) これまで有害鳥獣対策を進めてこられた中での問題点・課題について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 今後の有効な防止策・方針について伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 地域おこし協力隊について	<p>地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図る事で、意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図ることを目的に、総務省が平成21年に創設したものである。</p> <p>地方自治体が都市から農林漁業の応援、水源保全、監視活動、住民生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取り組みと考えているが、現在、本市では、中途退職も多く、定住・定着につながっていないと聞いている。</p> <p>そこで、地域おこし協力隊の取り組みについて、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 地域おこし協力隊員の設置の現状について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 地域おこし協力隊の課題・問題点について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 地域おこし協力隊の今後の方針について伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域の発展に 寄与してきた 土木建設業の 育成について	<p>建設業は社会資本整備を通じて、地域産業を活性化する役割を担い、一方で公共事業は、地域の雇用の現場となり、建設産業は本来の社会基盤整備に加えて、地方の雇用の受け皿という役割も担ってきた。とりわけ、現在も中山間地域では農林業と共に地域経済の柱であり、トップランナーであるに違いない。しかし、近年の土木発注額が他地域に比べ激減しているのではないのか、検証していきたい。</p> <p>(1) 過去5年間の建築を除く国、県、市別の発注額はどの様に推移しているか伺う。</p> <p>(2) 市内業者数及び従事者数はどの様に推移しているのか伺う。</p> <p>(3) 市内には、小規模災害現場がそのまま放置されているが、自主財源の厳しい地域は、負担法に基づく災害復旧予算に頼らざるを得ない現状があることは理解できる。</p> <p>負担法では、一定の基準を満たした異常気象が発生し公共土木施設が一定規模以上に被災した場合、国に対して被害報告を提出し、復旧に要する費用を算定の上で国に負担金の請求を行うと示されているが、降雨量の基準は時間雨量 20mm、24 時間降雨量 80mm、に加え警戒水位、河岸高 1/2 以上が必ず条件なのか伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域の発展に 寄与してきた 土木建設業の 育成について	(4) 今後、建設業においては防災、減災、 応災、インフラのモニタリング、補修、長 寿命化技術に取り組むとともに、公共施設 のアセットマネジメント業務に参画する必 要があると感じるが、市は建設業界の育成 をどの様に計画しているのか伺う。		市長
2. 景気の浮揚に つながる予算 活用について	(1) 本年度の予算の進捗率及び今後の発注 計画について伺う。		市長
	(2) 当初計画から大きく変更された予算を 伴う事業はどの様なものがあるか、また、 その原因は何なのか伺う。		
	(3) 庄原市の景気動向及び消費動向はどの 様に判断しているのか、また判断結果によ る対策を伺う。		
3. 高齢者の交通 事故防止対策 について	今年になって、高齢者の交通事故が続いて いる。警察に任せるだけでなく、庄原市も積 極的に対策を取るべきと考えるが、認識を伺 う。		市長

順位	9	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 森林吸収源対策の推進について	<p>平成 27 年 12 月末に総務省より示された「平成 28 年度地方財政対策のポイント」において、重点課題対応分として「森林吸収源対策等の推進」のために 500 億円が地方財政計画に計上され、地方交付税として自治体に交付されることとなった。</p> <p>しかし、平成 28 年度は各自治体への周知が徹底できず、予算執行は少額となり、平成 29 年度は多くの市町村が事業に名乗りを上げ動きが加速した。平成 30 年度についても事業継続が決まり、各自治体が計画策定をしているところだが、事業背景にある、「森林環境税(仮称)」の創設がほぼ決まりそうなので、次年度の事業はないものと考えられる。</p> <p>「森林吸収源対策等の推進」とは、「林地台帳の整備の推進」「森林所有者の確定、境界の明確化、施業の集約化の促進」「林業の担い手対策」「間伐材により生産された木材の活用」である。</p> <p>昨年、備北森林組合より事業の提案が庄原市に対してなされたが、事業費 4.7 億円に対する特別交付税 3.2 億円では、一般財源 1.37 億円の負担は厳しいとの判断から見送ると結論付けられた。</p>		市長

順位	9	質問者	林 高正	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 森林吸収源対策の推進について	今回の提案は、一旦、1.37 億円は一般財源から手当するが、国土調査の予算から充当できることが判明したので、単年度ではないが、95%が一般財源で還ってくる。 庄原市の最大の資源は、面積の 84%を占める森林であるということを前提に費用対効果を考慮の上、提案に対して所見を伺う。	市長				
2. 生活交通体系について	これまでも多数の議員から、「生活交通体系」に関する質問がなされているが、「これで解決」という決定打は見つかっていない。 有償運送の規制緩和が始まろうとしているが、本市として事業用自動車（緑ナンバー）を取り込んだ生活交通体系を構築する考えはあるか、所見を伺う。	市長				
3. 新興団地の自治会への加入状況と小学校区の考え方について	板橋西自治会と新庄西自治会内には、複数の団地が造成されアパートや住宅が新築されてきている。これまでも自治会に加入されない方はおられたが、現在、団地でまとまって加入しないという事態が発生している。 また、小学校も通学区域内の板橋小学校に通学せず、庄原小学校に通学している実態や子供会にも入らない実態もある。 その他にもゴミ問題とか、事故問題などが発生しているが、この状態を放置するのかどうか、所見を伺う。	市長 教育長				

順位	10	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 財政問題について	<p>財政調整基金が大幅に増えているが、今後の運用計画はどの様になっているのか。また、一部を取り崩して、市民の暮らしや福祉を守るために使うことはできないのか。</p>		市長
2. 国保新制度について	<p>厚労省は7月10日、第3回試算の方針で保険料の急変を避けるよう都道府県に通知し、それを受けて、県は8月末までには結果を厚労省に報告しているが、その県の試算結果の公表はいつなのか。また、広域化によって保険料が上がることはないよう重ねて求めるが、市長の考えを伺う。</p>		市長
3. 介護保険の2017年制度改正への対応について	<p>今年は介護保険法制定から20年となり、その後の一連の改革の経過のなかで、当初掲げられていた「介護の社会化」の理念は早々と投げ捨てられ、「介護の家族化」へ逆行している。さらに最近では地域包括ケア構想や総合事業のもとで、公的給付を住民に押し付ける「介護の互助化」とも言える事態が進行していると考えている。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p>		市長

順位	10	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 介護保険の 2017年制度改 正への対応に ついて	<p>(1) 第7期介護保険事業計画は、「医療計画との整合性の確保」、「高齢者の自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化の推進」、「我が事・丸ごと地域共生社会の推進」など、地域医療構想や「改正」介護保険法を踏まえて計画されるが、その進捗状況について伺う。また、この計画において、これまでの医療・介護・福祉の水準は維持し、発展させる観点が必要だと考えるが、市長の考えを問う。</p>		市長
	<p>(2) 特に、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の推進において、「成果に応じた財政支援」の自治体や事業所への影響が心配である。こうした方針は撤回するよう国に働き掛けるべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p>		
	<p>(3) 総合事業がスタートしているが、その進捗状況と課題について伺う。</p>		
	<p>(4) 地域での地域包括ケアは一定程度、進んできているが、その中心となるべき医療体制、特に在宅医療体制の確立や施設介護・在宅介護、将来に向けた生活交通の確保などの公的な分野の方針が見えてこない。市としての構想を分かりやすく示すべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p>		

順位	10	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 介護保険の 2017年制度改 正への対応に ついて	<p>(5) 地域包括ケアの担い手として、自治振興区が先進的に取り組んでいるが、体制的に限界が来るのではと心配している。</p> <p>自治振興区の規模の考慮もしつつ、市職員を思い切って配置し、事務処理や住民サービスを充実させることも一つの方策であり、少なくとも何らかの人的支援や必要経費への支援が必要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長
4. 自伐林家の育 成による定住 対策を	<p>若者・女性の定住促進の有力な仕組みとして「自伐型林業」が広がっている。森林組合への若者の就業と合わせて、市としても「自伐型林業」の明確な方針をもって取り組めば、大きな成果が期待できると考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	1 1	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 企業誘致なら びに雇用、生業 の確保につい て	<p>働く場の確保が移住定住施策ひいては人口減少問題に大きく関わると考えるが、工業団地がほぼ埋まったことや光ファイバーの全域整備、空き家活用など、取り巻く情勢の変化にうまく対応し取り組んでいかなければならないと考える。</p> <p>また、国においても小規模企業振興基本法の施行や働き方改革、さらには人づくり革命など、社会情勢としてはAIやIOTなど技術革新はすさまじい勢いである。</p> <p>2040年には8割の仕事がなくなるという意見もあるが、そのような状況の中で本市の企業誘致並びに雇用の確保、生業の確保について、以下のとおり所見を伺う。</p> <p>(1) 本市の現状認識、課題について、所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 大企業や政府系のデータセンターや配送センター、サテライトオフィスの誘致について、所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 農林業関連企業の誘致や企業の農業参入の促進について、所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(4) 今後の展望について、所見を伺う。</p>		市長

順位	1 1	質問者	五島 誠
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者
2. エリアマネジメントの推進について	<p>現在、内閣府ではエリアマネジメントという、まちをつくることから育てることへシフトしたまちづくりの視点で取り組みを進めていきたいとのことである。</p> <p>日本版 BID を含むエリアマネジメントの推進方策検討会の中間とりまとめでは、BID は海外の取り組みを参考にしながら、宿泊税や着地型観光などの地域が行う観光財源の充実に向けた取り組みについて検討したいとのことである。</p> <p>その中で、本市においても日本版 BID を含むエリアマネジメントについて調査検討を行い、新たな方策で地域が生き生きと協和する施策に取り組むこと、また、そのことに当たっては、国及び関係団体と連携していくこと、中央の情報を素早くキャッチ、活用することができるよう、庄原市東京事務所の設置、あるいは内閣府等への職員出向などの手法を用いていくことの3点が求められると考えるが、所見を伺う。</p>		市 長

順位	1 2	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 庄原さとやまペレット（株）の事業展開によって、循環型環境はどのように前進しているのか</p>	<p>地球規模で進んでいる温暖化の問題を解決することは、全世界のテーマとして取り組まれることとなった。平成4（1992）年には、「京都議定書」が策定され、平成27（2015）年には温暖化ガスを削減する新たな国際条約「パリ協定」へと、発展を遂げることになった。</p> <p>このような国際的な潮流により国内においても循環型地域エネルギーの構想が進められてきた。本市においても、林材資源を活用し、温暖化ガスを削減し、さらには森林整備を進めることによって、炭素吸収機能を高めようと「森のバイオマス団地産業団地構想」へとつながっていった。具体的な取り組みとして、実施をされた地域バイオマス利活用補助金による「ペレット製造」事業がなした成果と課題について循環型地域づくりの側面から次のことを伺う。</p> <p>（1）本事業だけによってのみではないと思うが、森林環境整備に進展は見られるのか伺う。</p> <hr/> <p>（2）ペレット製造事業により間伐材の活用は進んでいるのか伺う。</p>		<p>市長</p>	

順位	1 2	質問者	宇江田 豊彦		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
<p>1. 庄原さとやまペレット(株)の事業展開によって、循環型環境はどのように前進しているのか</p>	<p>(3) 事業開始前の説明段階では、間伐材だけではなく全伐搬出による残材やその他の材料の活用をすることであったが、どのような実態なのか伺う。</p> <p>(4) 事業スタート時とは、状況も変わり、間伐材の活用についても「バイオマス発電」等へシフトしていると思うが、どのような実態なのか伺う。</p> <p>(5) 二酸化炭素(CO₂)の削減を目指して、本施設をはじめ関係機関において、ペレット活用を推進してきたが、民間活用も含め地域内におけるペレット必要量はどの程度で、「さとやまペレット」によって補っているのか伺う。</p> <p>(6) 本市におけるペレット活用は、どの程度、二酸化炭素(CO₂)削減になっているのか伺う。</p>			市 長	
<p>2. 国営備北丘陵公園の一部無料化実験について</p>	<p>国営備北丘陵公園北入口において、今秋より実施する予定で取り組んで来たが、開始時期が来春に延期されるとの見込みである。</p> <p>これまでの経過と今後の展望について伺う。</p>			市 長	

順位	13	質問者	吉方 明美	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1.	庄原さとやま ペレット(株) の製造事業に ついて	<p>この事業により、市内の関連産業はどのように育成されたのか、次の点について伺う。</p> <p>(1) 林業にかかわる人口は、どのように増加したのか。</p> <p>(2) この事業により、森林所有者の利益にどのように貢献したのか伺う。</p> <p>(3) 東城木の駅プロジェクトに集荷された間伐材などは、ペレット工場にどのくらい持ち込まれているのか。</p> <p>(4) 市内の関連企業にどのような影響を及ぼしたのか。</p>			市長	
2.	比婆いざなみ 街道マラニッ ク大会につい て	<p>大会開催まであと2ヶ月の状況である。是非とも成功させるために、いくつかの課題を整理する必要がある。次の点について伺う。</p> <p>(1) 大会開催に当たり、当日必要とされるスタッフの人数はどれくらいを想定しているのか。また、現段階で、スタッフの応募状況はどれくらいか。</p> <p>(2) 沿線住民などの協力を得るとしているが、自治振興区等への必要人数の割り当てなどによる人員確保が必要ではないか。</p> <p>(3) 大会参加者の安全確保はできるのか。</p> <p>(4) 行政のかかわる範囲はどのくらいか。また、いちばんづくり課だけでの対応では負担が大きいのではないか。</p>			市長	

順位	13	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 比婆いざなみ 街道マラニック大会について	(5) このイベントによる本市のメリットは何か。また、この事業で市内への定住者はどのくらい増えると考えられるか。		市長

順位	14	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. ペレット製造 について	<p>庄原さとやまペレット（株）のペレット製造事業の今後の事業展望について、市長の見解を伺う。</p> <p>（1）市は庄原さとやまペレット（株）の筆頭株主であるが、現在の経営状況をどのように判断しているのか伺う。</p> <p>（2）この会社は、ペレット製造事業を安定的に実施し、公益性と経済性の両側面における効果を創出することで、「人と地域と地球にやさしいバイオスタウン庄原」の実現を目指すとして、設立当時、市は出資金2,000万円を投資したが、その効果をどのように判断しているのか伺う。</p> <p>（3）この事業は、庄原市の新たな産業創出を事業目的としてきたが、新たな産業はどのように創出されたのか伺う。</p> <p>（4）この事業を今後どのように経営しようとするのか、その基本方針を伺う。</p>		市長
2. 有害鳥獣対策 について	<p>（1）有害鳥獣対策の拡充として、ジビエの取り組み研究が本年度の方針になっているが、この取り組みの現状について伺う。</p> <p>（2）有害鳥獣対策は市政の重要課題であり、この課題に特化した対策課を設置することが急務だと判断するが、市長の見解を伺う。</p>		市長